


調査・研修等計画届出書

令和 元年 11月 1日

瀬戸市議会議長 様

議員名 朝井 賢次 

政務活動 として、下記のとおり調査・研修等を実施いたします。

記

期 日	令和 元年 11月 6日から 11月 8日まで (2泊3日)	
調査先・研修名	第 81 回全国都市問題会議	
会場名 (会場所在地)	鹿児島県霧島市国分清水 309 霧島市国分体育館	
調査・研修の目的 (今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて)	今回の全国都市問題会議では、防災に関する行政の施策及び自治会等をはじめとする地域のコミュニティ組織の取り組みについての全国の先進事例を学ぶ中で、市長及び学識経験者の皆様の経験や研究成果に基づいた講演と報告を受ける予定である。さらに有識者のパネルディスカッションを通して、「防災とコミュニティ」について学び、各都市が抱える共通した課題の解決への糸口になるよう学んでいき今後の瀬戸市の地域を中心とした防災施策の一助にしていく。	
議長名の依頼	要 ・ <input type="checkbox"/> 不要	依頼先 (名称)
同行者名	山田治義・富田宗一・ 小沢勝 ・西本潤・長江公夫・三木雪実 戸田由久・宮菌伸仁・柴田利勝・高島淳・水野良一 11名 (本人含む)	

※行程表を添付してください。

調査・研修等報告書

令和 2年 1月 7日

瀬戸市議会議長 様

議員名 朝井 賢次



政務活動として、下記のとおり調査・研修等を実施したので報告します。

記

期 日	令和1年11月6日から11月8日まで（2泊 3日）
調査先・研修名	第81回全国都市問題会議
会場名（会場所在地）	鹿児島県霧島市国分清水309 霧島市国分体育館
調査・研修の目的 （今回の調査・研修に係る瀬戸市・自己の現状と課題を踏まえて）	<p>本会議の参加において、防災に関する行政の施策及び自治会等をはじめとする「地域コミュニティの組織の取り組み」についての全国の先進事例を学ぶ中で、市長及び学識経験者の皆様の経験や研究成果に基づいた講演と報告をうけ、これをもとに本市における課題解決の一助としていく。</p> <p>また有識者のパネルディスカッションを通じて「防災とコミュニティ」について学び、各都市が抱える共通した課題の解決への糸口になるよう学び本市の「地域を中心とした防災施策」立案へと反映していくきっかけにしていく。</p>
調査先の事業の現状・課題 / 研修で学んだこと・キーワード等	
<p>防災とコミュニティ</p> <p>1 日本人と災害、防災</p> <p>我が国は世界の活火山の約1割が存在する有数の火山国であり、世界で起きる地震の2割が我が国及びその周辺地域で起きている。また年降雨量は世界平均の2倍に達し、集中豪雨、台風の来襲、豪雪等の被害を受けやすい。こうしたなか大規模災害や近年の幾多の気象災害を通じて「公助」の限界が認識されるようになった一方で、防災の原点としての住民一人ひとりによる「自助」とともに、近隣住民などの地域コミュニティによる「共助」が再評価されるようになってきた。</p> <p>2 変化、多様化する災害と防災</p> <p>火災…近年の傾向として住宅の不燃化技術の発達により火災による死者数は減</p>	

少傾向にあるが、死者による高齢者の割合が飛躍的に増え、特に81歳以上は全年齢階層の平均4.4倍に上り今後は高齢者による火災予防が重要になると考える。

気象災害…近年は特に局地的豪雨や台風によって大規模な浸水被害や河川の氾濫、土砂災害などの被害が発生している。また夏季の気温上昇が著しく、真夏日、猛暑日の日数が増加しておりこの対応も重要になってくる。

地震、津波…南海トラフ地震について今後30年以内に70%から80%の確率での発生が予想され死者約32万人、経済被害約220兆円という被害想定が出ている。今後も強い警戒が必要である。

3 防災におけるコミュニティ

地縁型のコミュニティ組織、学校、事業所、自治体間連携等各々の組織内や対外的連携を早急かつ的確にどう構築していくかが鍵である。また今後の技術革新等を通じて誕生し変化する多様なコミュニティが、防災の場面でどのような役割を果たしていけるのかが注目される。

4 地域コミュニティによる防災の取り組みと課題

- ① 地域防災計画等の策定
- ② 防災教育等を通じた防災意識の醸成
- ③ 要配慮者を含む多様な人々への対応
- ④ 地域での担い手の確保、育成

一般報告として尚絅学院大学人文社会学群長 田中 重好先生「地域から地域防災力強化への答えを出すために」、広島市長 松井一實氏 「平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取り組みについて」、国立研究開発法人 火山研究推進センター長 中田 節也氏「火山災害と防災」を受聴し、本市に照らし合わせての考察を行った。

パネルディスカッション

追手門学院大学教授 田中 正人先生
専修大学教授 大矢根 淳先生
香川大学准教授 磯打 千雅子先生
霧島市国分野口地区自治公民館長 持留憲治氏
静岡県三島市長 豊岡 武士氏

「防災とコミュニティ」について

- ① 結果防災（活動・組織）の掘り起こし
- ② 目標と限界を共有する戦略的な連携計画
- ③ 地域コミュニティの強化を目指して 等についてディスカッションが繰り広げられた。

「災」いを「防」ぐことに対しての主語がない... 誰が市民の災いを防ぐのか原義と実践を振り返りつつ共助を考える。また取り組みの担い手は範囲内に所在する地区居住者、事業者であり地方自治体は地域継続を支援する伴走者である。であるならば伴走車目線で機能継続対策を検討していく必要がある。

調査先（主な質疑・応答内容） / 研修（受講後の感想）

調査・研修の成果・考察

（瀬戸市への反映・自己の能力開発への寄与等）

今回の会議に参加し、被災された自治体の災害時の説明をお聞きして強く感じたことは、被災時にはそれまで顕在化していなかった課題が表面化し、それは多岐にわたりしかも関連しあっているということであった。それを調査研究していく中で、災害時に起こりうる事象を俯瞰的視点でとらえ、事前の防災に関する取り組みはもとより多様な主体が多層的なネットワークを築いていくことが必要であると感じた。そのためにはまちづくりや福祉的な活動をふくめた様々な活動に日常的に取り組んでいくことを地域に促し、自治体はそれが機能していくよう継続的に支援をしていくことに徹するべきであると感じた。